

関西地区『郵便局デジタルサイネージ事業』開始について

図書印刷株式会社（本社：東京都北区 代表取締役 沖津仁彦 以下、図書印刷）は本年 10 月、株式会社郵宣企画（本社：大阪市淀川区 代表取締役 香山一博 以下、郵宣企画）と関西地区の『郵便局デジタルサイネージ事業』において、業務提携いたしました。

当事業は、各地域の郵便局を利用する地域住民に対して、郵便局の店舗内で企業の製品・サービスや各種団体の個別情報（コンテンツ）を映像や写真と文字で告知するサービスです（同年 11 月より本稼動）。図書印刷はデジタルサイネージディスプレイの設置からコンテンツ配信・運用・管理を担い、郵宣企画と連携してデジタルサイネージの広告集稿を実施します。

今後、図書印刷は関西地域のみならず関東地域においても、“新たな地域密着型の情報提供”として同サービスの拡大を目指します。

【背景】

国内外において、デジタルサイネージを活用する企業等が増加しており、国内のデジタルサイネージ市場も年々拡大を続けていくと予想されます。

図書印刷は既に、長年培った紙媒体の企画・制作・販売促進施策等のノウハウを活用し、デジタルサイネージのプロモーション企画やコンテンツ制作サービスを提供しております。

今回、図書印刷内に“デジタルサイネージシステムの運用体制”が整ったことで、企画から運用・管理まで一貫したデジタルサイネージサービスをご提供いたします。

【郵便局でのデジタルサイネージ：特長】

- ・郵便局は全国に約 2 万局（関西地区に約 4 千局）あり、国内最大級のコンタクトポイントで、「近くにあり便利」「気軽に利用できる」「安心できる」というブランドイメージが強みです。
- ・郵便局デジタルサイネージの最も優れたところは、地域の企業・商店が生活に密着した情報を地域の住民に向けタイムリーに配信できることで、継続的な広告掲出により商品ブランドの認知度、ロイヤリティの向上も期待できます。

- * 郵便局の利用客層は、主婦・ファミリー・シニアの固定客が多く再来店頻度も高い。
- * 窓口や ATM の順番待ちの利用客に対して、確実に商品やサービスの情報告知・提供が可能。
- * 視認性に優れた高精細「42 インチ縦型ディスプレイ」を採用（音声出力可）。
- * ネットワーク型の配信システムを備え、ニーズに応じた地域別告知が可能。

【今後の展開】

図書印刷は当事業の実績を踏まえ、ナショナルブランド企業を視野に入れた、デジタルサイネージ事業の拡大を目指します。同時に、関連した新規事業開発などにより企業の広告販促業務支援を強化し、デジタルサイネージ事業および関連事業を併せ、初年度 100 百万円の売上を目指します。

＜本件に関するお問い合わせ先：

図書印刷株式会社 事業戦略部 企画グループ（TEL 03-5843-9847）>

以上